

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社小田原機器

コード番号 7314 URL <http://www.odawarakiki.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津川 善夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 峯岸 正博

TEL 0465-23-0121

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	580	33.5	△17	—	6	—	0	—
22年12月期第1四半期	434	△68.0	△70	—	△39	—	△32	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	0.27	—
22年12月期第1四半期	△21.13	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	5,649	4,883	86.4	3,172.57
22年12月期	5,739	4,944	86.2	3,212.21

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 4,883百万円 22年12月期 4,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	928	30.2	△9	—	13	—	11	—	7.41
通期	2,207	3.8	116	310.0	148	54.7	99	223.3	64.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ― 社（社名 ）、除外 ― 社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期1Q	1,539,600株	22年12月期	1,539,600株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	164株	22年12月期	164株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年12月期1Q	1,539,436株	22年12月期1Q	1,539,600株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退に底入れの気配が見え始め、一部では回復傾向が見られるなど、回復の期待もありましたが、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、景気の先行きは不透明な状態で推移いたしました。

当社グループの関連市場である路線バス業界の動向は、バス事業者の設備投資が抑えられる傾向ではあるものの、地方におけるＩＣカードシステム導入に伴う運賃箱の改修及び代替需要等を中心に推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、地方における非接触ＩＣカードシステム導入に伴う設備投資案件の取り込みを行うだけでなく、「バス統合管理システム」の拡販を推進し、積極的な営業活動により当社製品のシェア拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は580,575千円（前年同四半期比33.5%増）、営業損失は17,962千円（前年同四半期は70,559千円の営業損失）、経常利益は6,808千円（前年同四半期は39,873千円の経常損失）、四半期純利益は416千円（前年同四半期は32,526千円の四半期純損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて48,884千円減少し、3,928,153千円となりました。これは主に、現金及び預金が増加しましたが、受取手形及び売掛金の減少158,342千円、仕掛品の減少70,953千円等の影響により、48,884千円の減少となっております。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて40,599千円減少し、1,721,516千円となりました。これは主に、投資有価証券が37,394千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて21,942千円減少し、502,566千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が80,839千円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて6,531千円減少し、263,127千円となりました。これは主に、役員退任に伴い役員退職慰労引当金が12,120千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて61,008千円減少し、4,883,976千円となりました。これは主に、配当金の支払い38,485千円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期末と比べ27,639千円増加し、2,748,967千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は209,134千円（前年同四半期は300,922千円の収入）となりました。これは主に、売上債権の減少158,342千円、たな卸資産の減少66,760千円により資金が増加しましたが、仕入債務の減少80,839千円等の影響により、209,134千円の増加となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は5,621千円（前年同四半期は224,685千円の収入）となりました。これは主に、定期預金払戻による収入100,000千円、その他の投資収入20,842千円等により資金が増加しましたが、定期預金の預入による支出122,500千円等の影響により、5,621千円の減少となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は33,669千円（前年同四半期は55,425千円の支出）となりました。これは、配当金の支払い33,669千円による支出であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの関連市場である路線バス業界においては、首都圏で本格運用が開始されました非接触 I C 乗車券の相互利用サービスが、順次地方に波及する動きが見られます。これに伴って、地方主要都市の各路線バス事業者において非接触 I C カードシステムの導入に伴う設備投資が見込まれております。しかしながら、政権交代に伴うバス事業者向け補助金の削減や、昨今の企業収益の悪化、輸送人員数の低迷に伴って設備投資の抑制も懸念されており、路線バス業界を取り巻く環境としては今後とも厳しい状況が予想されます。

当社グループにおいては、バス事業者の省力化、合理化に資する製品であるバス統合管理システムの拡販に積極的に取り組むとともに、売上原価率の低減及び販売費及び一般管理費の削減に努め、利益率の向上を目指してまいります。

なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による当社グループの業績に及ぼす影響は、軽微に止まる見込みであります。開示すべき事項が生じた場合は、速やかにお知らせいたします。

以上の考えに基づき、現時点での平成23年12月期の業績見通しにつきましては、平成23年2月14日に決算短信で公表した内容から変更ありません。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定

一般債権の貸倒見積高の算定については、前連結会計年度において算定した貸倒繰入率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の減価償却費の算定方法は、当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,690,621	1,498,404
受取手形及び売掛金	410,540	568,882
有価証券	1,518,845	1,518,719
商品及び製品	939	1,388
仕掛品	104,399	175,353
原材料及び貯蔵品	148,681	144,039
繰延税金資産	33,934	21,575
未収還付法人税等	2,437	22,397
その他	21,053	30,776
貸倒引当金	△3,300	△4,500
流動資産合計	3,928,153	3,977,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,701	178,337
機械装置及び運搬具（純額）	8,328	9,227
土地	238,226	238,226
その他（純額）	35,999	40,417
有形固定資産合計	457,257	466,209
無形固定資産		
その他	32,894	36,647
無形固定資産合計	32,894	36,647
投資その他の資産		
投資有価証券	919,194	956,588
繰延税金資産	46,368	30,437
その他	287,813	294,244
貸倒引当金	△22,012	△22,012
投資その他の資産合計	1,231,364	1,259,258
固定資産合計	1,721,516	1,762,115
資産合計	5,649,669	5,739,153

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	206,991	287,830
短期借入金	120,000	120,000
賞与引当金	49,183	24,134
製品保証引当金	29,172	26,385
その他	97,219	66,159
流動負債合計	502,566	524,509
固定負債		
退職給付引当金	134,946	129,358
役員退職慰労引当金	128,060	140,180
その他	120	120
固定負債合計	263,127	269,658
負債合計	765,693	794,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,245,202	4,283,271
自己株式	△164	△164
株主資本合計	4,863,537	4,901,607
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,438	43,377
評価・換算差額等合計	20,438	43,377
純資産合計	4,883,976	4,944,984
負債純資産合計	5,649,669	5,739,153

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	434,885	580,575
売上原価	342,664	438,067
売上総利益	92,221	142,508
販売費及び一般管理費	162,780	160,470
営業損失(△)	△70,559	△17,962
営業外収益		
受取利息	4,091	4,036
受取配当金	1,577	2,340
匿名組合投資利益	6,870	—
受取保険料	13,993	17,690
助成金収入	4,657	1,935
その他	726	1,478
営業外収益合計	31,917	27,481
営業外費用		
支払利息	400	369
売上割引	766	1,088
リース解約損	—	1,200
その他	64	52
営業外費用合計	1,231	2,710
経常利益又は経常損失(△)	△39,873	6,808
特別利益		
固定資産売却益	—	200
貸倒引当金戻入額	3,100	1,200
特別利益合計	3,100	1,400
特別損失		
固定資産売却損	—	145
固定資産除却損	42	7
投資有価証券売却損	185	—
特別損失合計	228	153
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△37,001	8,055
法人税、住民税及び事業税	922	20,636
法人税等調整額	△5,397	△12,997
法人税等合計	△4,474	7,638
少数株主損益調整前四半期純利益	—	416
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,526	416

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△37,001	8,055
減価償却費	15,216	13,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,100	△1,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,052	25,049
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,065	2,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,552	5,588
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△138,860	△12,120
受取利息及び受取配当金	△5,669	△6,376
支払利息	400	369
受取保険料	△13,993	△17,690
投資有価証券売却損益 (△は益)	185	—
匿名組合投資損益 (△は益)	△6,870	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△54
固定資産除却損	42	7
売上債権の増減額 (△は増加)	386,813	158,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,995	66,760
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,766	△80,839
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,776	17,977
その他の負債の増減額 (△は減少)	140,333	25,131
小計	299,041	204,964
利息及び配当金の受取額	4,008	4,749
利息の支払額	△400	△372
法人税等の支払額	△1,726	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,922	209,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△122,500	△122,500
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有価証券の増減額 (△は増加)	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△9,194	△462
無形固定資産の取得による支出	△1,963	—
有形固定資産の売却による収入	—	682
投資有価証券の取得による支出	△44,539	△837
投資有価証券の売却による収入	98,800	—
出資金の回収による収入	9,227	—
その他の支出	△4,656	△3,345
その他の収入	99,512	20,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,685	△5,621
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△55,425	△33,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55,425	△33,669
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470,182	169,843
現金及び現金同等物の期首残高	2,251,144	2,579,123
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721,327	2,748,967

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントでありますので事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。